

(1) 科目の紹介

基本情報	平成 24 年度・教養教育・後期・2 単位	曜日・校時	木 1
モジュール名	健康と共生	科目名	ハンディキャップ
教員名 (所属)	村田潤 (保健学科), 東嶋美佐子 (保健学科), 石松隆和 (工学部)		教室 [教]32 講義室
受講者数	45 名	1 年生の	工学部 環境科学部
うち再履修数	10 名	所属学部	(22 名) (13 名)
<p>授業のねらい：</p> <p>疾病・事故・加齢等に伴う運動機能の障害やそれ等からおこる生活障害等により生じるハンディキャップについて学ぶ。</p> <p>また、リハビリテーションの観点から身体機能の障害改善のための主体的活動への働きかけや身体の多様な障害から生活障害を惹起させないための多面的な検討を紹介し、障がい者の生活権保障から社会生活におけるノーマライゼーションを模索することの理解を深める。</p>			
<p>アクティブラーニングに向けて工夫した点：</p> <p>本授業におけるアクティブラーニングの実践例として、身体機能障害および認知症患者のビデオ映像を基に、生活障害への対応と生活支援の工夫について論考した。さらに、実際に車椅子利用者など生活障害を抱えている当事者に授業に参加してもらい、インタビュー形式でハンディキャップについて議論した。また、ゲストスピーカーとして、医療・社会福祉の現場で活動している 2 名の講演者を招聘し、老人および障がい者の生活支援活動の実態についての知識を深めた。これらの機会を通して、障がい者のもつハンディキャップの改善に向けたアプローチなどの論考を深めるような工夫を行った。</p>			

(2) 学修の評価

到達目標	<p>①リハビリテーションの概要を理解することにより、受動的な訓練と異なった主体的な活動による機能回復や開発を目指す支援方法の理解を深める。</p> <p>②機能障害を代替する方法の変更・環境調整や機器の利用等により機能の障害を生活の障害とさせない支援について理解できるようにする。</p> <p>③ノーマライゼーションを模索する視点から、生活支援の方法についてのアイデアを提案できる。</p>
成績評価の方法	<p>出席</p> <p>授業後に実施する小レポート</p> <p>期末試験</p>

(3) 授業の進行

概要：疾病・事故・加齢に伴う身体機能障害から起こる生活障害（ハンディキャップ）と支援対策について解説する。		
回	学習内容	授業方法（講義、グループワーク、プレゼンなど）
1	授業ガイダンス（村田）	講義
2	運動機能の制御と環境適応（村田）	講義
3	リハビリテーションと障害（東嶋）	講義
4	障害に対するリハビリテーション支援策（東嶋）	講義
5	食事困難に対するリハビリテーションの実際（東嶋）	講義
6	内部障害とリハビリテーション（村田）	講義
7	高次脳機能障害のリハビリテーション（村田）	講義
8	機器を活用する自立支援Ⅰ（石松）	講義
9	機器を活用する自立支援Ⅱ（石松）	講義
10	健康支援（運動と健康）（村田）	講義
11	発達障害と特別支援教育Ⅰ（村田）	講義
12	発達障害と特別支援教育Ⅱ（村田）	講義

13	発達障害と特別支援教育Ⅲ (村田)	講義
14	高齢者の在宅支援とその実際 (村田)	講義
15	障がい者支援の実際 (村田)	講義
16	期末試験 (村田)	

(4) 授業の成果

全体の総括	<p>本授業では、身体機能の構造とその損傷から起こる機能障害と生活障害の関連性について7回分の講義時間を用いて解説した。また、学生の理解度を知るために、毎回の講義後にその回の講義内容に関連する設問や感想を調査した。8回目以降の講義は、生活障害を有する障がい者への対応についての内容を取り扱い、学生自身の考える対応方法および生活活動遂行上の工夫について議論する時間とした。ハンディキャップに起因する機能障害についての総論を理解することは重要であるが、前半の講義形式による授業で受動的な学習態度が形成され、その後の議論において学生の積極性が低いように感じられた。講義の中でも学生の意見が抽出できるような講義にしていくことが課題として考えられた。</p>
今後の改善点	<p>映像メディアなどを更に活用して概要解説に充てる講義時間を短縮し、討論する時間を確保したい。また講義中にもテーマに関連する設問を提示しながら、学生が発言しやすい授業構成を推進したい。</p>

(5) アクティブ・ラーニングの充実にに向けた提案

ポイント提案	<p>授業に先だって、モジュール科目への関心(興味)を高める必要がある。本モジュールの習得で得られる利得(メリット)を具体的に提示することで、「将来の専門に関係なく、学ばなくてもよい知識」から「学びたい知識」へと学生の授業参加意識のバランスを調整した上で、アクティブ・ラーニングのプログラムを実施した方が良いと考えられた。</p>
参考になる資料	特になし

(別添資料) なし